

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第8期) 至 平成12年3月31日

日鉱金属株式会社

(321041)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第8期) 至 平成12年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年6月27日提出

会 社 名 日 鉱 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON MINING & METALS COMPANY,LIMITED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 賀 川 鐵 一

本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 電話番号 東京(03)5573-7248

連絡者 業務総括部門参事 坂 元 重 治

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(3) 所有者別状況	21
(4) 大株主の状況	21
(5) 議決権の状況	22
(6) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
第5 経理の状況	29
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	57
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	274,313百万円	278,360百万円	283,444百万円	256,521百万円	276,458百万円
経常利益	9,009百万円	15,407百万円	19,309百万円	14,397百万円	15,657百万円
当期純利益	7,113百万円	11,418百万円	15,459百万円	7,411百万円	8,260百万円
純資産額	35,646百万円	47,046百万円	60,577百万円	79,313百万円	86,456百万円
総資産額	258,400百万円	265,016百万円	298,317百万円	289,527百万円	311,691百万円
1株当たり純資産額	178,230円00銭	235,230円00銭	302円89銭	352円50銭	376円64銭
1株当たり当期純利益	35,565円00銭	57,090円00銭	77円30銭	34円24銭	36円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	35円30銭
自己資本比率	13.8%	17.8%	20.3%	27.4%	27.7%
自己資本利益率	20.0%	27.6%	28.7%	10.6%	10.0%
株価収益率	—	—	—	14.4倍	22.7倍
営業活動による キャッシュ・フロー	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円	18,908百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円	△31,679百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円	8,255百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円	5,455百万円
従業員数	—人	—人	—人	—人	3,064人

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして算出しております。

3. 平成9年4月1日を合併期日として、株式の額面金額を変更するための形式合併（合併比率1：1,000）を行っており、1株の額面金額は1株50,000円から50円に変更しております。

4. 1株当たりの経営指標は、第5期までは額面変更前の、第6期は額面変更後の発行済株式総数に対するものであります。

5. 第6期まで「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりました事業税は、第7期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6. 第4期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

7. 第8期より税効果会計を適用しております。したがって、第7期以前の当期純利益は税効果会計を適用しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	226,590百万円	229,135百万円	242,785百万円	212,974百万円	229,216百万円
経常利益	7,739百万円	13,845百万円	17,734百万円	14,956百万円	14,907百万円
当期純利益	3,836百万円	7,265百万円	10,774百万円	8,962百万円	8,512百万円
資本金	28,000百万円	28,000百万円	28,000百万円	33,325百万円	34,997百万円
発行済株式総数	200,000株	200,000株	200,000,000株	225,000,000株	229,544,206株
純資産額	30,127百万円	37,393百万円	46,348百万円	66,613百万円	73,459百万円
総資産額	236,737百万円	237,613百万円	250,196百万円	242,872百万円	250,257百万円
1株当たり純資産額	150,639円45銭	186,967円97銭	231円74銭	296円06銭	320円02銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	-円-銭 (-)	5,000円00銭 (-)	8円00銭 (4円00銭)	10円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)
1株当たり当期純利益	19,182円28銭	36,328円51銭	53円87銭	41円41銭	37円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	36円38銭
自己資本比率	12.7%	15.7%	18.5%	27.4%	29.4%
自己資本利益率	13.6%	21.5%	25.7%	15.9%	12.2%
株価収益率	-	-	-	11.9倍	22.0倍
配当性向	-%	13.8%	14.8%	25.1%	21.5%
従業員数	1,965人	1,854人	1,748人	1,692人	1,631人

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の発行済株式総数の減少は、平成7年11月、2.8株を1株に併合したことによるものであります。

3. 第4期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成9年4月1日を合併期日として、株式の額面金額を変更するための形式合併（合併比率1：1,000）を行っており、1株の額面金額は1株50,000円から50円に変更しております。

5. 1株当たりの経営指標は、第5期までは額面変更前の、第6期及び第7期は額面変更後の発行済株式総数に対するものであります。

6. 第6期まで「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりました事業税は、「第7期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

7. 第7期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円が含まれております。

8. 第4期から第7期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発していないため記載しておりません。

9. 第8期より税効果会計を適用しております。したがって、第7期以前の当期純利益は税効果会計を適用しておりません。

10. 従業員数には、他社への出向社員が含まれております。

2. 沿革

提出会社は、平成4年5月に非鉄專業として経営効率の向上を図るため、日本鋳業株式会社（現 株式会社ジャパンエネルギー）の全額出資により設立され、平成4年11月、同社の金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門に関する営業の譲渡を受けて営業を開始いたしました。

年 月	事 項
＜創業から日本鋳業(株)時代＞	
明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鋳山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鋳業(株)設立
” 5年9月	佐賀閩製錬所（大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業(株)と改称
” 4年4月	日本産業(株)の鋳山・製錬部門を分離独立、日本鋳業(株)設立
” 25年4月	川崎工場（現在の倉見工場川崎分工場、神奈川県）操業開始
” 39年10月	倉見工場（神奈川県）操業開始
” 40年2月	日本製錬(株)〔三日市製錬所（富山県）、敦賀工場（福井県）〕を合併（昭和60年3月、三日市製錬所及び敦賀工場を分離し、日鋳亜鉛(株)設立）
” 40年8月	共同石油(株)を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ譲渡）
” 45年1月	佐賀閩製錬所で、日鋳式第1自溶炉操業開始
” 47年10月	ザイール鋳工業開発(株)（ザイール共和国法人）のムソシ銅山開山（昭和58年6月、同社の経営権をザイール共和国政府へ譲渡）
” 48年4月	佐賀閩製錬所で日鋳式第2自溶炉操業開始
＜当社設立以降＞	
平成4年5月	非鉄專業として経営効率の向上を図るため、日本鋳業(株)（現 (株)ジャパンエネルギー）の全額出資により、当社・旧日鋳金属(株)設立
” 4年11月	日本鋳業(株)から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門に関する営業を譲り受け、当社営業開始
” 5年4月	日立工場に廃油・廃液の処理を行うための高温熱分解・無公害処理設備を新設、営業運転開始
” 6年4月	(株)ジャパンエネルギーから出向の全社員を当社に移籍
” 6年5月	佐賀閩製錬所における鉛電解工程を休止
” 7年9月	当社が筆頭株主であるエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社（オーストラリア法人・現持分法適用会社）がマウント・アイザ・マインズ社（オーストラリア法人）と共同で開発したオーストラリア、マッカーサー・リバー鋳山生産開始
” 8年3月	佐賀閩製錬所で自溶炉1炉による操業体制に移行（第1自溶炉休止、第2自溶炉で従来の2炉体制と同規模の生産を開始）
” 8年8月	チリ、コジャワシ銅鋳床開発プロジェクトに参加
” 8年9月	倉見工場で仕上圧延機及び光輝焼鈍設備を増強し生産を開始
” 9年1月	チリ、ロス ペランプレス銅鋳床開発プロジェクトへの参加について基本合意（平成9年5月、契約調印）
” 9年4月	株式の額面金額を変更するため、(株)バイオリサーチセンターを存続会社として合併し、同時に(株)バイオリサーチセンターの商号を日鋳金属(株)に変更
” 9年10月	佐賀閩製錬所で湿式法による貴金属・レアメタル回収設備操業開始
” 10年8月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
” 11年1月	佐賀閩製錬所及び日立工場で能力増強（粗銅生産能力35万トン→45万トン、電気銅生産能力35万トン→42万トン）を完了し、同増強設備による操業体制に移行。
” 11年1月	チリ、コジャワシ銅鋳山が本格生産を開始
” 11年7月	日韓銅製錬合弁事業を目的とした日韓共同製錬株式会社（現・連結子会社）を設立
” 11年7月	スイス市場において発行総額100億円の2003年9月30日満期円建転換社債を発行
” 12年1月	チリ、ロス ペランプレス銅鋳山が本格生産を開始

3. 事業の内容

(1) 当社グループの状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（日鉱金属株式会社、以下当社という。）、親会社（株式会社 ジャパンエナジー）、子会社46社及び関連会社24社により構成されております。

このうち、親会社は、石油事業等を営んでおります。

当連結会計年度の連結決算対象会社は、当社、連結子会社27社及び持分法適用会社16社の計44社であります。前連結会計年度に比べ、連結子会社3社、持分法適用会社5社の計8社が増加いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主な事業	主要な会社	会社数
金属事業	金属資源 銅、亜鉛、鉛等の金属資源の開発及び採掘	当社、豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、ジェコ(株)、エス・エフ・シー(株)、(株)コフコ、 <u>ジャパン コジャワシリソーシズ社</u> 、 <u>ジャパン エスコンディータ ファイナンス(株)</u>	社 16
	金属 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の生産・販売	当社、日韓共同製錬(株)、日本鑄銅(株)、日鉱商事(株)、日鑛亜細亜股份有限公司、 <u>L G ニッコー・カッパー社</u> 、 <u>タツタ電線(株)</u> 、 <u>東邦チタニウム(株)</u> 、 <u>八戸製錬(株)</u> 、 <u>秋田製錬(株)</u> 、 <u>日立製線(株)</u> 、 <u>常州金源銅業有限公司</u>	15
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の加工・販売	当社、富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー (マレーシア)社、日鉱コイルセンター(株)、日鉱ロジテック(株)、日鉱商事(株)、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、 <u>ユニオン タイタニウム スポンジ社</u>	11
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	当社、苫小牧ケミカル(株)、日鉱敦賀リサイクル(株)、日鉱商事(株)、 <u>日鉱三日市リサイクル(株)</u>	5
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング	日鉱探開(株)、(株)日鉱ポリテック、(株)日鉱テクノサービス、 <u>日鉱エンジニアリング(株)</u>	5
その他の事業	船舶輸送、その他	日本マリン(株)、サーカムパシフィック海運(株)、日照港運(株)、(株)日鉱物流パートナーズ、日鉱金属ファイナンス(株)、日鉱美術工芸(株)、日鉱防蝕(株)、黒部日鉱ガルバ(株)	24

(注) 下線は、持分法適用会社であります。

以上に述べた事項のうち、当社、連結子会社及び持分法適用会社に係る概要図は次のとおりであります。



(注) ○印 連結子会社…27社 (重複除き) △印 持分法適用子会社…1社 *印 持分法適用関連会社…15社

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合又は被所有割合	関係内容		取引内容
					役員職務	事業上の関係	
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	百万円 86,585	石油製品の製造・販売	直接所有 57.57% 間接所有 0.20%	兼任1人	事業内容を異にしているため、営業取引上の関係はほとんどありません。	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の販売 ・原材料の仕入 ・設備の賃借

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合又は被所有割合	関係内容			主たる営業上の取引	設備の賃借
					役員職務	当社員	資金援助		
豊羽鉱山(株)	北海道札幌市南区	百万円 200	鉛亜鉛鉱の採掘	100	—	3	有	当社に鉛亜鉛精鉱を販売しております。	無
春日鉱山(株)	鹿児島県枕崎市	10	含金硫酸鉛の採掘	100	—	3	無	当社に含金硫酸鉛を販売しております。	無
日鉱商事(株)	東京都港区	268	非鉄金属製品、硫酸等の販売	82.86	—	3	無	当社の金属・加工製品を販売しております。	無
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶輸送	98.83	1	—	無	当社の製品・原料を輸送しております。	無
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査、試錐工事	100	—	2	無	当社の資源開発を対象とした調査等を行っております。	無
日本铸銅(株)	東京都港区	200	型钢の生産	55.00	1	3	無	当社から型钢生産を受託しております。	有
日鉱美術工芸(株)	東京都港区	20	貴金属、銅製品等の販売	100	1	2	無	当社の貴金属、銅製品を加工して販売しております。	無
日鉱防蝕(株)	東京都新宿区	50	防蝕工事の施工	100	1	3	有	当社の亜鉛製品を加工して販売しております。	無
富士電子工業(株)	茨城県北茨城市	300	電子部品等の製造販売	91.93	—	2	無	当社の製品を加工して販売しております。	無
宇進精密工業(株)	大韓民国忠清北道	6,000 百万ウォン	電子部品等の製造販売	86.70 (46.70)	1	3	無	当社の製品を加工して販売しております。	無
ニッポンマイニングシンガポール社	シンガポール	2,000 千S\$	金属加工製品、スクラップの販売	100	—	5	無	当社の加工製品を販売しております。	無
台湾日本鑛業股份有限公司	台湾台北市	500 万元	金属加工製品の加工販売	100 (10.00)	—	5	無	当社の加工製品を販売しております。	無
ニッポンプレジジョンテクノロジー(マレーシア)社	マレーシアクアランタン市	14,000 千RM	電子部品等の製造販売	80.50 (30.50)	—	3	無	銀行からの借入に対し、当社の債務保証を受けております。	無
日鉱敦賀リサイクル(株)	福井県敦賀市	百万円 50	非鉄金属リサイクル、産業廃棄物処理	100	—	3	無	当社に前処理済みの銅・貴金属スクラップを販売しております。	有
黒部日鉱ガルバ(株)	富山県黒部市	80	溶融亜鉛めっき	51.00	2	2	無	当社の亜鉛製品を購入しております。	有

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	関係内容			営業上の取引等	設備の貸借	
				議決権の所有割合又は有割	役員の兼任等	資金援助			
		百万円		%	当社員名	当社員名			
苫小牧ケミカル㈱	北海道 苫小牧市	100	非鉄金属リサイクル業、産業廃棄物処理業	100	1	2	無	当社に前処理済みの銅・貴金属スクラップを販売しております。	有
日鉱ロジテック㈱	神奈川県 高座郡 寒川町	10	金属加工製品の製造	100	—	3	無	当社の製品を梱包、出荷しております。	有
㈱日鉱テクノサービス	東京都港区	36	調査及びコンサルティング業務	83.30	1	2	無	当社に製錬業等の情報を提供しております。	無
日鉱コイルセンター㈱	神奈川県 川崎市幸区	10	金属加工製品の加工・販売	100	—	5	無	当社の製品を加工して販売しております。	有
ニッポンマイニング オブ ネザール ランド社	オランダ アムステル ダム市	22,295 千オランダ ギルダー	チリ・コジャワシ銅 鉱山事業等の投資会 社への投資	100	2	2	無	銀行からの借入に対し、当社の債務保証を受けております。	無
サーカムパシ フィック海運㈱	東京都港区	百万円 10	船舶輸送業	70.00	1	2	無	当社の製品・原料を輸送しております。	無
㈱日鉱物流パートナーズ	東京都港区	100	物流管理業務、通関業	75.00	1	3	無	当社の物流管理業務を受託しております。	有
日鉱金属ファイナンス㈱	東京都港区	50	融資及び余資運用	100	1	2	無	当社の資金運用・調達をしております。	無
㈱日鉱ポリテック	東京都港区	100	資材調達及びエンジニアリング	70.00	1	5	無	当社の資材調達及びエンジニアリング業務を受託しております。	有
日照港運㈱	大分県 北海部郡 佐賀園町	20	荷役業及び自動車運送業	70.00	—	2	無	当社の物流管理業務を受託しております。	有
日韓共同製錬㈱	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業への 投融資	80.00	4	1	無	当社が管理業務を受託しております。	無
日鉱亜細亜股份有限公司	台湾桃園県	万元 2,000	非鉄金属製品等の販売	100	1	4	無	当社の製品を販売しております。	無

(注) 1. 上記のうち、日韓共同製錬株式会社は特定子会社に該当しております。

2. 日鉱商事株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高 45,093百万円 (2) 経常利益 418百万円 (3) 当期純利益 139百万円
(4) 純資産額 944百万円 (5) 総資産額 15,815百万円

3. 宇進精密工業株式会社、ニッポンプレジジョンテクノロジー（マレーシア）社の間接所有は、富士電子工業株式会社、台湾日本鑛業股份有限公司の間接所有は、日鉱商事株式会社であります。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有で内書であります。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	関係			内容		
				議決権所有割合	役員兼任等 当社社員 当社従業員	資金援助	営業上の取引等	設備の貸借	
タツタ電線(株)	大阪府 東大阪市	百万円 6,676	電線・ケーブルの 製造販売	% 30.95	名 2	名 1	無	当社が製品を販売して おります。	無
東邦チタニウム(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	4,812	金属チタン等の 製造販売	39.82	2	1	無	当社に原料を供給して おります。	無
秋田製錬(株)	東京都 千代田区	5,000	非鉄金属の製錬業	24.00	2	1	無	当社製品の生産受託を しております。	無
八戸製錬(株)	東京都 品川区	4,795	非鉄金属の製錬業	27.81	—	—	無	当社製品の生産受託を しております。	無
日立製線(株)	東京都 千代田区	490	銅荒引線の製造販売	49.00	3	1	無	当社製品の生産受託を しております。	有
エイ・エヌ・ティ ミネ ラルズ社	オーストラリア ブリスベン市	千オーストラリア ドル 19,200	亜鉛鉱の採掘	50.00 (16.67)	—	2	有	当社が管理業務を受託 しております。	無
L G-ニッコー・カッ パー社	韓国 蔚山廣域	百万円 283,204	韓国銅製錬業	46.00 (46.00)	2	2	無	当社が原料・製品を販 売しております。	無
ジャパンコジャワシリ ゾーシズ社	オランダ アムステル ダム市	千オランダ ギルダー 73,400	チリ・コジャワシ銅 鉱山事業への投資	30.00 (30.00)	—	2	無	銀行からの借入金に 対し、当社の債務保証 を受けております。	無
エス・エフ・シー (株)	東京都 千代田区	百万円 100	チリ・エスコンディ ーダ銅鉱山事業資金 貸付	31.30	1	1	無	銀行からの借入金に 対し、当社の債務保証 を受けております。	無
コフコ(株)	東京都 千代田区	350	チリ・コジャワシ銅 鉱山事業資金貸付	30.00	—	2	無	銀行からの借入金に 対し、当社の債務保証 を受けております。	無
ジャパンエスコン ディータファイナンス (株)	東京都 千代田区	90	エスコンディータ銅 鉱山事業資金貸付	20.00	—	2	無	銀行からの借入金に 対し、当社の債務保証 を受けております。	無
ジェコ (株)	東京都 千代田区	10	エスコンディータ銅 鉱山への投資	20.00	—	2	無	銀行からの借入金に 対し、当社の債務保証 を受けております。	無
ユニオン タイタニウ ム スポンジ社	アメリカ ニューヨーク市	千ドル 18,750	スポンジチタンの 購入・販売	20.00	1	—	無	—	無
常州金源銅業有限公司	中国 常州市	千元 100,000	銅荒引線の製造販売	15.00	1	1	無	当社が製品を販売して おります。	無
日鉱エンジニアリング (株)	東京都 港区	百万円 130	建設工事の施工	20.00	—	—	無	当社の設備工事の設 計、監理、施工等を行 っております。	無

(注) 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有で内書であります。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
金属事業	976
金属加工事業	1,345
環境リサイクル事業	178
エンジニアリング・コンサルティング事業	155
その他の事業	410
合計	3,064

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,332人	40.6才	19.3年	6,679千円

- (注) 1. 上表記載の各数値には、執行役員、嘱託員及び臨時員計66名、並びに関係会社等への出向者299名は除いております。なお、従業員数は前年度まで関係会社等への出向者は含めて表示しておりました。
2. 平均年間給与は年間の実績額（税込み）であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 平成6年4月1日付で、株式会社ジャパンエナジーから移籍された従業員の勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

日鉱金属労働組合の各支部の組合員数(出向中の組合員を含む)は、平成12年3月31日現在1,323名であります。なお、同組合は、全日本非鉄素材エネルギー労働組合連合会(非鉄連合)に加盟しており、同連合を通じて、日本労働組合総連合会(連合)に加入しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(第8期は、日鉱金属労働組合との間で、平成11年10月1日以降平成14年3月31日までの賃金について交渉を行い、円満に解決しました。なお、賞与は平成10年度分から平成12年度分までの3年間について、業績に応じて期末手当を決定する方式の協定を締結しており、本協定に基づき支給いたしました。)

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策や低金利政策を受けて、年度前半は公共投資や住宅投資が堅調に推移し、景気は緩やかな改善を見せました。その後もIT関連需要の増加等を背景として設備投資の下げ止まりが見られましたが、年度を通じた個人消費の低迷や年度後半の円高の影響により、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社主力の金属事業は、電気銅の増産、増販がありましたものの、価格の低下等により売上高は微増に留まり、また営業利益は買鉱条件の悪化、円高の進行等により減少いたしました。一方、金属加工事業は、移動体通信機器・パソコン関連の需要増により、売上高、営業利益共に好調に推移いたしました。

連結子会社については、富士電子工業株式会社、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社等における電子部品加工製品の増販並びに株式会社日鉱ポリテック等のエンジニアリング・コンサルティング関連子会社、株式会社日鉱物流パートナーズ等の物流関連子会社等の業容拡大により、増収増益となりました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は、前年度比7.8%増の2,764億58百万円となりましたが、営業利益は前年度比2.4%減の186億32百万円、経常利益は当社における金融コストの低減並びにタツタ電線株式会社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社等持分法適用会社の損失減により前年度比8.8%増の156億57百万円となり、当期純利益は前年度比11.5%増の82億60百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属事業

主要製品は、電気銅、硫酸、金・銀等の貴金属、亜鉛及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、当社における銅溶錬・電解能力の増強に伴う電気銅の増販がありました。金属価格の低下等により、前連結会計年度比2.3%増の1,819億77百万円に留まりました。営業利益は、銅精鉱の買鉱条件の悪化、円高の進行、販売マージンの低下等事業環境の著しい悪化を反映した当社金属事業の減益を主因として、前連結会計年度比41.2%減の81億28百万円となりました。

金属加工事業

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、移動体通信機器・パソコン関連需要の好調を反映し、りん青銅、アンバー、電子部品加工製品等の増販により、前連結会計年度比19.1%増の579億74百万円となりました。営業利益は、当社の高品質・高付加価値製品への特化戦略及びNPM（日鉱金属方式TPM）運動による効率化の成果並びに富士電子工業株式会社、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社等連結子会社の増販及びコスト改善により、90億25百万円と、前連結会計年度比125.2%増となりました。

環境リサイクル事業

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社及び連結子会社における産業廃棄物及び銅・貴金属スクラップの増集荷、増処理等により、前連結会計年度比50.8%増の47億16百万円となり、営業利益は前連結会計年度比24.6%増の8億96百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業

株式会社日鉱ポリテック等連結子会社におけるエンジニアリング・コンサルティング事業の業容拡大に伴い、当連結会計年度から同セグメントを新設し、その他の事業セグメントからの組替えをいたしました。

売上高は105億30百万円、営業利益は43百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。売上高は、エンジニアリング・コンサルティング事業への組替えにより、前連結会計年度比20.8%減の212億61百

万円、営業利益は前連結会計年度比0.9%増の5億40百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社は、主として日本国内に所在しており、本邦における売上高は、連結売上高の90%を超えております。

また、海外売上高は、前連結会計年度比21.7%増の647億48百万円となりました。

(持分法投資損益)

持分法投資損益については、事業の立上げ時期にあるジャパン コジャワシ リソース社及びL Gーニココー・カッパー社での初期損失等により、総体では5億7百万円の損失を計上しましたが、タツタ電線株式会社の特別損失の減、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社の操業改善等により、前期に比べ5億83百万円改善いたしました。

(2) 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

区 分	当 期
①営業活動によるキャッシュフロー	18,908
②投資活動によるキャッシュフロー	△ 31,679
③財務活動によるキャッシュフロー	8,255
④換算差額	△ 403
⑤増減(①+②+③+④)	△ 4,919
⑥現金及び現金同等物の期首残高(新規連結子会社分を含む)	10,374
⑦現金及び現金同等物の期末残高(⑤+⑥)	5,455

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローは、連結営業利益が186億32百万円となったことなどにより、189億8百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、L Gーニココー・カッパー社への投融資235億24百万円及び有形・無形固定資産の取得71億89百万円等により、316億79百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払い22億65百万円はありましたが、転換社債の発行による収入100億円等により、82億55百万円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、換算差額を含めて、期首(新規連結子会社分を含む)に比べ49億19百万円減少し、54億55百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は生産、受注及び販売の実績状況を連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注及び販売の実績状況」については、前年同期との比較は行っていません。

① 生産実績

1) 生産

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	製品名	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	稼 働 率
金属事業	電気銅	83,195	100.4%
	硫酸	6,039	96.7
	亜鉛	14,479	
	金	29,178	83.7%
	銀	6,028	69.3%
	その他	8,552	
	小計	147,471	
金属加工事業	伸銅品	22,670	} 85.2%
	特殊鋼	21,362	
	電子部品加工	10,127	
	小計	54,159	
	合計	201,630	

- (注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。
 2. 鉛(金属事業の「その他」を含む)は、三井金属鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社へ、亜鉛は、秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。
 3. 金額は、平均販売価格で算出しております。
 4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 処理及び集荷

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理及び銅・貴金属スクラップ集荷	26,475	

- (注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

金属加工事業において受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの 名称	製品名	単位	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕					
			期首受注残高		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
金属加工事業	伸銅品	t	6,126	3,618	47,483	26,224	6,796	3,742
	特殊鋼	t	4,542	4,492	20,292	21,179	3,266	3,349
	電子部品加工			118		10,197		280
合計				8,228		57,600		7,370

(注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	製品名	単位	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
			数 量	金 額
金属事業	電気銅	t	428,393	84,848
	粗銅	t	23,646	6,181
	硫酸	t	1,862,834	12,618
	亜鉛	t	107,504	15,445
	金	Kg	30,178	30,239
	銀	t	281	5,526
	その他製品			35,370
	小計			190,227
金属加工事業	伸銅品	t	44,281	24,450
	特殊鋼	t	20,629	22,090
	電子部品加工			10,052
	その他製品			1,685
	小計			58,277
環境リサイクル事業				27,699
エンジニアリング・コンサルティング事業				21,623
その他の事業				32,818
消去				△ 54,186
合計				276,458

(注) 1. 受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「電子部品加工」の項にそれぞれ計上しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 消去は、セグメント間取引で発生したものであります。

3. 対処すべき課題

当社及び連結子会社は、一段と厳しさを増す国際競争の時代を迎え、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等を一層推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業グループを目指してまいります。

また、常に透明度の高い経営・事業を行い、株主への利益還元を適正に行うとともに、高品質の非鉄素材を安定供給して社会の発展に貢献してまいります。

主要課題は次のとおりであります。

資源の生産性革新

「資源の生産性革新」をテーマに、製品化の過程における採取率・歩留まりの向上、繰り返し工程の排除等を極限まで追求してまいります。これは、長年培ってきた独自性ある技術力を基盤として、技術的合理性、効率性を追求し、貴重な金属資源の有効利用を図ることをねらいとしております。また、これにより浪費なき社会の構築への貢献を図ってまいります。

韓国銅製錬合併事業の推進

平成11年9月にスタートしたL G-ニッコー・カッパー社の主要株主として同社を全面的に支援するとともに、同社と密接な連携を取り、原料購入、製品販売、技術開発、エンジニアリング、物流、資材調達等、様々な分野でのシナジー効果を実現させ、それぞれの効率化を一段と推進してまいります。

銅製錬関連事業における業務提携

平成12年5月、銅製錬関連事業の国際競争力を一段と強化するため、三井金属鉱業株式会社との間で、業務提携を推進することといたしました。

これは、企業の枠を超えて一段のコスト低減を図り、収益性を高めていくことを狙いとしており、銅製錬事業関連製品の共同販売会社の設立をはじめ、2社の共同出資先であるL G-ニッコー・カッパー社との有機的な提携を図りつつ、原料調達の共同化、生産受委託の拡大、操業技術の相互開示・ライセンス、資材の共同調達、エンジニアリング機能の相互活用、湿式製錬技術の共同研究開発、共同資源開発等について、早急に検討を進め、関係諸官庁の許認可等の条件が整ったものから逐次実行してまいります。

東アジア市場における販売力の強化

今後大きな伸長が期待される東アジア市場の銅需要増大に着目しております。このため、平成11年8月に台湾に設立した日鉱亜細亜股份有限公司を核とし、東アジア市場における販売力の強化・拡充を図ってまいります。

新しい湿式製錬技術開発への取り組み

銅製錬事業において、現行の乾式プロセス技術の完成度を極限まで高めることに努めるとともに、湿式法を中心とした次世代の新製錬技術開発に取り組んでまいります。

金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化

金属加工事業においては、市場の高機能・高品質要求への対応と利益率重視の観点から、従来の一般汎用品中心から高付加価値製品への戦略的特化を推進してまいりました。今後も、電子部品の一段の小型化・低価格化ニーズに対応して、製品の「薄物（箔）・高性能化」を志向し、収益向上を図るとともに、一般汎用品については、東アジアを中心とした海外への生産委託を推進してまいります。

日鉱金属グループ総合力の向上

日鉱金属グループ企業に共通する業務（情報調査、エンジニアリング、資材調達、物流、総務、法務、経理等）の共用化と集約化によるグループ全体の効率化を精力的に実行してまいりました。今後も、支店・事務所の統合等により、グループ企業間の連携を深め、各社の組織、事業内容等を見直し、さらに総合力の向上を図ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 当社は、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、同和鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社との間に、亜鉛製品の生産委託に関する契約を締結しております。

契約期間は、次のとおりであります。

八戸製錬株式会社及び秋田製錬株式会社との契約については、いずれも平成9年4月1日から平成12年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

同和鉱業株式会社との契約については、平成7年4月1日に発効し、終了期日は定めておりません。

東邦亜鉛株式会社との契約については、平成7年3月1日に発効し、終了期日は定めておりません。

(2) 当社は、三井金属鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社との間に、鉛製品の生産委託に関する契約を締結しております。

契約期間は、いずれも平成6年5月1日から平成11年3月31日まで、以後3年ごとの自動延長であります。

5. 研究開発活動

(1) 金属事業

銅製錬事業については、溶錬・錬銅工程における生産性向上、有価金属の効率的回収等を図るための技術開発を推進いたしました。その研究開発総額は495百万円であります。

(2) 金属加工事業

金属加工については、屈曲性に優れた圧延銅箔を開発するとともに、コネクタ用高機能銅合金等の開発及び製品化を推進いたしました。なお、前述したとおり、平成11年10月、株式会社日本製鋼所との間で、アンパー母材の高品質化と製造工程の効率化を目的とした共同技術開発を開始いたしました。

電子部品めっきについては、生産性向上と歩留まり改善を目的とした技術開発を推進するとともに、脱鉛化対応のめっき技術を開発いたしました。その研究開発総額は661百万円であります。

(3) 環境リサイクル事業

環境リサイクル事業については、粉状の産業廃棄物を効率的に処理する技術及びリサイクル炉の効率向上を図る酸素富化技術を開発し、平成12年後半に実用化の予定であります。また、鉱山技術を活用した金属と他物質の選別・処理・回収のプロセス開発等を推進いたしました。その研究開発総額は149百万円であります。

当社連結グループの当連結会計年度の研究開発費の総額は1,305百万円となっております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社連結グループでは、販売競争の激化及び急速な技術革新に対処するため、金属事業、金属加工事業を中心に7,189百万円の設備投資を実施しました。

金属事業においては、銅製錬設備、殿物処理設備等増産およびコストダウンのための設備投資を佐賀関製錬所、日立工場において2,391百万円、金属採掘関連で豊羽鉱山株式会社を中心に1,670百万円の設備投資を実施しました。

金属加工事業においては、伸銅・特殊鋼製品圧延設備等品質対応および維持保全のための設備投資を倉見工場を中心に1,181百万円、電子部品加工製品製造設備等増産のための設備改善投資を日立工場、富士電子工業株式会社、宇進精密工業株式会社を中心に836百万円を実施しました。

この他、環境リサイクル事業においては日立工場を中心に356百万円、エンジニアリング・コンサルティング事業においては、日鉱探開株式会社等において38百万円の設備投資を実施しました。

また、その他の事業においては、業務効率化のためのシステム開発投資を日鉱金属ファイナンス株式会社において実施するなど、総額717百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、金属事業における佐賀関製錬所の「電解工程効率化」、金属加工事業における倉見工場の「形状矯正ライン新設」等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社(当社)

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日立工場 (茨城県日立市)	金属事業 金属加工事業 環境リサイクル 事業	銅製錬・金属 加工及び環境 リサイクル設 備	6,162	5,653	5,968 (5,276)	630	18,413	279	
佐賀製錬所 (大分県北海部 郡佐賀町)	金属事業	銅製錬 設備	11,097	18,224	3,424 (3,275)	760	33,505	426	
倉見工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	金属加工事業	金属加工設備	5,929	13,776	8,286 (219)	567	28,558	425	

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメント の別メ の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
豊羽鉦山 (株)	本社 (北海道 札幌市)	金属事業	鉛亜鉛鉦採 掘設備	4,015	1,495	319 (539)	257	6,086	209	
富士電子 工業(株)	本社 (茨城県 北茨城市)	金属加工 事業	電子管部 品製造設備	350	712	492 (32)	187	1,741	137	
日本マリン (株)	本社 (東京都 港区)	その他事 業	船舶	62	1,098	262 (4)	7	1,429	168	

(3) 在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメント の別メ の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
宇進精密 工業(株)	本社 (大韓民国 忠清北道)	金属加工 事業	電子管部品 製造設備	393	258	83 (184)	54	788	196	
ニッポンア プレシ ョンテクノ ロジー(マ レーシア) 社	本社 (マレー シア カン市)	金属加工 事業	電子管部品 製造設備	248	477	-	10	735	160	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定が含まれております。
2. 当社の土地の面積には、賃借面積が日立工場199千㎡、佐賀製錬所1,284千㎡、倉見工場7千㎡が各々含まれております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社連結グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては連結グループ間において当社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
佐賀製錬所	大分県 北海部郡 佐賀関町	金属事業	銅製錬設備 の増強、更 新又は合理 化等	3,597	701	自己資金お よび借入金	11/4月	13/3月	(注)
倉見工場	神奈川県 高座郡 寒川町	金属加工 事業	金属加工設 備の合理化 又は更新等	3,089	866	自己資金お よび借入金	11/4月	13/9月	-
日立工場	茨城県 日立市	環境リサイ クル事業	環境リサイ クル設備の 新設又は合 理化等	2,163	129	自己資金お よび借入金	11/4月	13/3月	-

(注) 完成後の増加能力は、粗銅45万t/年から47万t/年、電気銅42万t/年から45万t/年となります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	800,000,000株	
計	800,000,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	229,544,206 株	229,544,206 株	東京証券取引所 (市場第一部)	
	計	—	229,544,206	229,544,206	—	—

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年 8月4日	株 25,000,000	株 225,000,000	百万円 5,325	百万円 33,325	百万円 7,737	百万円 7,737	一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 25,000,000株 発行価格 550円/株 引受価額 522円50銭/株 発行価額 425円/株 資本組入額 213円/株 払込金総額 13,062百万円
平成12年 3月31日	4,544,206	229,544,206	1,672	34,997	1,668	9,405	2003年9月30日 満期円建転換社債の転換 平成11年8月2日～平成12年3月31日

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
2003年9月30日 満期円建転換社債	6,660百万円	735円	368円	6,660百万円	735円	368円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計	
株主数	—	110	12	300	68 (-)	3,287	3,777	—
所有株式数	—	68,683	217	141,753	13,367 (-)	5,524	229,544	206
割合	—	29.92	0.09	61.77	5.82 (-)	2.40	100.00	—

(注) 1. 上記の「割合」は、発行済株式総数に対する割合であります。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が8単位含まれております。

3. 「単位未満株式状況」の所有株式数の206株は、自己株式であります。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	132,140	57.57
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,598	2.87
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,000	2.18
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	4,218	1.84
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	3,990	1.74
ドイチェ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号	3,362	1.46
プログレシブ ペンション マネジメント エルピー (ネンキンフクシジイギョウダングチ)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,338	1.45
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	2,700	1.18
株式会社大和銀行信託口G	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	2,653	1.16
株式会社三和銀行	大阪府中央区伏見町三丁目5番6号	2,400	1.05
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,300	1.00
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,214	0.96
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	2,170	0.95
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	0.87
計		175,083	76.27

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社(信託口)、日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)、ドイチェ信託銀行株式会社、プログレシブ ペンション マネジメント エルピー(ネンキンフクシジイギョウダングチ)、株式会社大和銀行信託口G及び東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式は、各社が信託を受けているものであります。

2. 三井信託銀行株式会社は、本年4月1日をもって中央信託銀行株式会社と合併し「中央三井信託銀行株式会社」となりました。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	— 株	— 株	229,544,000 株	206 株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	— 株	— 株	— 株	— %	—
	計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。

2. 単位未満株式数はすべて自己株式であります。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の利益配分の基本は、収益状況に応じた配当の実行を原則としております。同時に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが命題となっております。

したがって、株主への配当については、安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら配当することが当社の望ましい姿であります。

当期の配当については、中間配当金として1株当たり4円を実施し、期末配当金は4円とし、年間8円であります。

この結果、当期の配当性向は21.5%、株主資本配当率は2.5%であります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応し、今まで以上にコスト競争力を高める等、事業基盤の強化のための原資として有効に活用したいと考えております。

なお、第7期の中間配当についての取締役会決議は平成11年10月27日に行っております。

4. 株価の推移

	回次	第7期			第8期		
	決算年月	平成11年3月			平成12年3月		
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	751円			910円		
	最低	402円			469円		
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	863円	835	852	829	806	828
	最低	750円	779	779	725	664	689

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

なお、平成10年8月4日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価売買高については該当事項ありません。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (経営総括部門 営業企画担当)	遠藤 一郎 (昭和19年9月4日生)	昭和42年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和42年4月 日本鋳業(株)(現(株)ジャパンエナジー)入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社金属加工事業部副事業部長 平成6年6月 当社審査役 平成7年6月 当社理事 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成9年4月 当社精密加工事業部長 平成11年3月 当社精密加工事業部長退任 平成12年4月 当社経営総括部門営業企画担当(現任)	千株 8
取締役 (金属事業部長)	久留嶋 毅 (昭和22年11月19日生)	昭和45年3月 東京大学法学部卒業 昭和45年4月 日本鋳業(株)(現(株)ジャパンエナジー)入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社銅・化成品事業部副事業部長 平成8年6月 当社理事 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社亜鉛・貴金属事業部長 平成11年4月 当社上級執行役員(現任) 当社銅・化成品事業部長 平成12年4月 当社金属事業部長(現任)	7
取締役 (経営総括部門 経営企画担当)	木原 徹 (昭和22年5月2日生)	昭和46年3月 京都大学法学部卒業 昭和46年4月 日本鋳業(株)(現(株)ジャパンエナジー)入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社金属加工事業部主席参事 平成9年6月 当社理事 平成11年4月 当社執行役員 当社業務総括部門担当(経理、事務センター担当) 平成12年4月 当社経営総括部門顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) 当社経営総括部門経営企画担当(現任)	2

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第7期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第8期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）及び第7期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第8期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第7期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

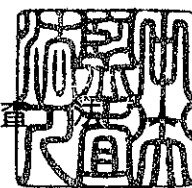
監 査 報 告 書

平成11年6月25日

日 鉱 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 坂 本 卓 殿

中 央 監



代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木 進



代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 廣 司



代表社員
関与社員

公認会計士

藤井 泰 博



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が日鉱金属株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が日鉱金属株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

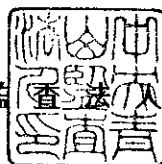
監 査 報 告 書

平成12年6月27日

日 鉱 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 賀 川 鐵 一 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木 進一



代表社員
関与社員 公認会計士

高橋 廣司



代表社員
関与社員 公認会計士

藤井 泰博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日鉱金属株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
現金及び預金(注5)	9,117		5,455	
受取手形及び売掛金(注1)	38,342		44,911	
有価証券(注4)	620		12	
たな卸資産	64,311		62,451	
繰延税金資産	-		557	
その他	6,741		6,179	
貸倒引当金	△ 299		△ 308	
流動資産合計	118,832	41.0	119,257	38.2
II 固定資産				
1 有形固定資産(注5)				
建物及び構築物	46,329		47,612	
減価償却累計額	15,978	30,351	17,537	30,075
機械装置及び運搬具	94,175		98,037	
減価償却累計額	47,588	46,587	54,231	43,806
土地		26,686		26,688
建設仮勘定		1,668		1,388
その他	5,797		5,801	
減価償却累計額	4,049	1,748	4,326	1,475
有形固定資産合計		107,040		103,432
2 無形固定資産				
鉱業権		12,603		11,172
その他		1,549		2,598
無形固定資産合計		14,152		13,770
3 投資その他の資産				
投資有価証券(注2, 4, 5)		33,416		49,764
長期貸付金		8,885		16,757
繰延税金資産		-		173
その他(注2, 5)		6,285		4,808
貸倒引当金		△ 429		△ 227
投資その他の資産合計		48,157	16.6	71,275
固定資産合計		169,349	58.5	188,477
III 繰延資産				
1 創立費		-		73
2 開業費		-		16
3 社債発行費		-		176
繰延資産合計		-		265
IV 為替換算調整勘定		1,346	0.5	3,692
資産合計		289,527	100.0	311,691

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		22,609			24,396	
短期借入金		104,331			105,379	
コマーシャルペーパー		2,000			—	
未払法人税等		2,098			4,211	
その他		8,166			8,386	
流動負債合計		139,204	48.1		142,372	45.7
II 固定負債						
転換社債		—			6,660	
長期借入金		65,321			64,047	
繰延税金負債		—			3,012	
退職給与引当金		2,295			2,528	
役員退職引当金		1,095			1,026	
その他の引当金		744			742	
その他		585			1,196	
固定負債合計		70,040	24.2		79,211	25.4
負債合計		209,244	72.3		221,583	71.1
(少数株主持分)						
少数株主持分		970	0.3		3,652	1.2
(資本の部)						
I 資本金		33,325	11.5		34,997	11.2
II 資本準備金		7,737	2.7		9,405	3.0
III 連結剰余金		38,251	13.2		42,054	13.5
IV 自己株式		—	—		△0	△0.0
資本合計		79,313	27.4		86,456	27.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		289,527	100.0		311,691	100.0

百万円)

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

構成比	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金	額	百分比	金	額	百分比
%	科 目			%			%
	I 売上高		256,521	100.0		276,458	100.0
	II 売上原価		215,259	83.9		236,288	85.5
	売上総利益		41,262	16.1		40,170	14.5
	III 販売費及び一般管理費(注1,2)		22,180	8.7		21,538	7.8
	営業利益		19,082	7.4		18,632	6.7
45.7	IV 営業外収益						
	受取利息	358			819		
	受取配当金	158			132		
	賃貸収入	583			1,592		
	その他	1,156	2,255	0.9	368	2,911	1.1
	V 営業外費用						
	支払利息	3,117			2,673		
	持分法による投資損失	1,090			507		
	為替差損	203			—		
	賃貸費用	328			1,136		
25.4	その他	2,202	6,940	2.7	1,570	5,886	2.1
71.1	経常利益		14,397	5.6		15,657	5.7
	VI 特別利益						
	固定資産売却益(注3)	214			161		
1.2	投資有価証券売却益	—			72		
	設備移転補償金	—	214	0.1	234	467	0.1
11.2	VII 特別損失						
3.0	固定資産除却損(注4)	500			687		
13.5	投資有価証券評価損	469			87		
△0.0	関係会社整理損	—			564		
27.7	投資有価証券売却損	15			53		
	投資有価証券消却損	72			—		
100.0	株式上場関連費用	101	1,157	0.5	—	1,391	0.5
	税金等調整前当期純利益		13,454	5.2		14,733	5.3
	法人税、住民税及び事業税		5,940	2.3	6,836		
	法人税等調整額	—	—	—	△ 519	6,317	2.3
	少数株主利益		103	0.0		156	0.0
	当期純利益		7,411	2.9		8,260	3.0

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
			金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		-			38,251	
2. その他の剰余金期首残高		32,392			-	
3. 前期の利益準備金残高		185			-	
4. 過年度税効果調整額		-		32,577	△ 2,156	36,095
II 連結剰余金増加高						
1. 連結会社増加による剰余金増加額		150			32	
2. 持分法適用会社増加による剰余金増加額		-		150	7	39
III 連結剰余金減少高						
1. 連結会社増加による剰余金減少額		127			-	
2. 持分法適用会社増加による剰余金減少額		-			21	
3. 配当金		1,700			2,265	
4. 役員賞与		60		1,887	54	2,340
IV 当期純利益				7,411		8,260
V 連結剰余金期末残高				38,251		42,054

百万円)

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度
		[自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益		14,733
減価償却費		9,770
退職給与引当金の増加額		233
貸倒引当金の減少額		△193
受取利息及び受取配当金		△951
支払利息		2,673
持分法による投資損失		507
有形固定資産売却益		△161
有形固定資産除却損		627
売上債権の増加額		△6,627
たな卸資産の減少額		1,987
仕入債務の増加額		1,645
その他		844
小計		25,087
利息及び配当金の受取額		1,688
利息の支払額		△3,144
法人税等の支払額		△4,723
営業活動によるキャッシュ・フロー：		18,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出		△6,589
有形固定資産の売却による収入		263
無形固定資産の取得による支出		△600
投資有価証券の取得による支出		△15,196
投資有価証券の売却による収入		348
長期貸付けによる支出		△10,916
長期貸付金の回収による収入		568
その他		443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額		△4,048
コマーシャルペーパーの純減少額		△2,000
長期借入れによる収入		21,279
長期借入金の返済による支出		△16,149
転換社債の発行による収入		10,000
親会社による配当金の支払額		△2,265
少数株主への配当金の支払額		△37
少数株主からの増資払込額		1,800
その他		△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,255
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△403
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,725
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		649
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,455

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数・24社 連結子会社名は、「第6 企業集団等の状況」の2(4) 連結子会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、ニッポンプレジジョンテクノロジー (マレーシア) 社、株式会社日鉱ポリテック、日鉱金属ファイナンス株式会社及び株式会社日鉱物流パートナーズの6社は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 子会社のうち、ニッポンマイニング オブ カナダ社、ニッポンマイニング オブ オーストラリア社及び北鹿産業株式会社は、継続企業と認められないため、連結対象外としており、日照港運株式会社ほか17社は、連結の範囲に含めておりません。 なお、上記非連結子会社18社の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び連結剰余金 (持分に見合う額) のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、ユニオン タイタニウム スポンジ社、ジェコ株式会社、八戸製錬株式会社、日鉱エンジニアリング株式会社、日立製線株式会社、秋田製錬株式会社、エス・エフ・シー株式会社及びエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社の10社であります。 持分法を非適用とした非連結子会社日照港運株式会社ほか16社及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほか11社の当期純損益 (持分に見合う額) 及び剰余金 (持分に見合う額) のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数・27社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、日韓共同製錬株式会社、日鑛亜細亜股份有限公司の2社は設立により、日照港運株式会社は重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 子会社のうち、株式会社京浜化成成品センターほかは、連結の範囲に含めておりません。 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び連結剰余金 (持分に見合う額) のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社16社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社及びL G - ニッコー・カップー社、他9社の15社であります。 L G - ニッコー・カップー社は設立により、常州金源銅業有限公司は財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、株式会社コフコ、ジャパン コジャワシ リソーシズ社、ジャパンエスコンディータファイナンス株式会社の3社は、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法適用会社に含めております。 持分法を非適用とした非連結子会社株式会社京浜化成成品センターほか及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほかの当期純損益 (持分に見合う額) 及び剰余金 (持分に見合う額) のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社及びニッポンプレジジョンテクノロジー（マレーシア）社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 主として、取引所の相場のある有価証券（関係会社株式を除く。）は、移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。 (追加情報) 低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、銅系たな卸資産については、後入先出法による原価法、金及び銀のたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他のたな卸資産については後入先出法による原価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 当社は、法人税に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しており、連結子会社については主として定率法を採用しております。 連結会社全体では、有形減価償却資産の当期末帳簿価額の約91%に定額法が、約9%に定率法が適用されております。 (追加情報) 建物（付属設備を除く）については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っておりますが、これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 試験研究費及び新株発行費 …支出時の費用として処理しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社及びニッポンプレジジョンテクノロジー（マレーシア）社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準……取引所の相場のある有価証券（関係会社株式を除く。）は低価法（洗替え方式）、その他の有価証券は原価法 評価方法……主として、移動平均法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準……原価法 評価方法……主として、金及び銀のたな卸資産については先入先出法、銅系たな卸資産及びその他のたな卸資産については、後入先出法</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 当社は、法人税に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しており、連結子会社については主として定率法を採用しております。 連結会社全体では、有形減価償却資産の当期末帳簿価額の約93%に定額法が、約7%に定率法が適用されております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 創立費及び開業費 …商法の規定に基づき、5期間で均等償却を行っております。 新株発行費 …支出時の費用として処理しております。 社債発行費 …商法の規定に基づき、3期間で均等償却を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(6) 退職給与引当金の計上基準 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%の金額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債権債務の換算については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）に基づき、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。</p> <p>(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p> <p>(6) 退職給与引当金の計上基準 同 左</p> <p>(7) 役員退職引当金の計上基準 同 左</p> <p>(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(9) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。 連結会社間における消去差額については、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。 連結調整勘定は原則として発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	<p>5. _____</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>

算基準

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>8. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間の取引から生じた資産に含まれる未実現損益は、その全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。</p>	<p>9. _____</p>
<p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法であります。</p>	<p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>11. _____</p>	<p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)を適用しておりません。</p>	<p>12. _____</p>
<p>13. 適格退職年金制度 当社は、退職金制度のほかに適格退職年金制度を採用しており、連結子会社1社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>13. 適格退職年金制度 同 左</p>

る事項
には、全面

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度2,798百万円)及び「前払費用」(当連結会計年度401百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度45,157百万円)及び「船舶車両及び運搬具」(当連結会計年度1,430百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「工具器具及び備品」(当連結会計年度1,747百万円)及び「鉱業用土地」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」として表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業権」(当連結会計年度104百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度985百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 6. 前連結会計年度において「未払事業税等」として独立掲記しておりました未払事業税(当連結会計年度288百万円)及び未払事業所税(当連結会計年度16百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては未払事業税は「未払法人税等」に表示科目を統合し、未払事業所税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度5,092百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、また、「未払金」(当連結会計年度1,450百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」として表示しております。 8. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「船舶特別修繕引当金」(当連結会計年度12百万円)及び「金属鉱業等公害防止引当金」(当連結会計年度732百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の「その他の引当金」として表示しております。 	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>9. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」（当連結会計年度365百万円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度37,886百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」（当連結会計年度344百万円）「有価証券利息」（当連結会計年度14百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 「支払利息及び割引料」（当連結会計年度3,117百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益（減算）」（当連結会計年度103百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>（連結剰余金計算書）</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>平成10年8月4日付公募新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額（発行価格）で一般投資家に販売する売買取引契約（以下「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありませんが、発行価格の総額と引受価額の総額の差額687百万円は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料であります。この差額は、引受証券会社が引受価額と同一の価額で一般投資家に販売する売買取引契約（「従来方式」という。）によれば、新株発行費として処理されていたものであり、このため「従来方式」に比べ、資本金および資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ687百万円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上される結果となっております。</p> <p>（連結貸借対照表）</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当連結会計年度970百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当連結会計年度1,376百万円）及び「法人税及び住民税」（当連結会計年度4,564百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,376百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」（当連結会計年度81百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費として処理されております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」（当連結会計年度1,090百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	<p>（税効果会計の適用）</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産730百万円（流動資産557百万円、固定資産173百万円）、繰延税金負債（固定負債）3,012百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、519百万円多く、連結剰余金期末残高は1,637百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>（自社利用ソフトウェア）</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
注1. 受取手形割引高 49百万円 受取手形裏書譲渡高 213百万円	注1. 受取手形割引高 96百万円 受取手形裏書譲渡高 245百万円
注2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,956百万円 投資有価証券(社債) 1,071百万円	注2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,448百万円 投資有価証券(社債) 1,071百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 221百万円
注3. 偶発債務 (1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。 非連結子会社及び関連会社 ジャパン コジャワシ リソーシズ社 [24,000千米ドル 2,893百万円] エス・エフ・シー(株) [1,302百万円 3,921千米ドル 473百万円] (株)コフコ [19,430千米ドル 2,343百万円] ジャパン エスコンディーダ ファイナンス(株) 他5社 [2,164百万円 6,946千米ドル他 855百万円] 非連結子会社及び関連会社計 10,030百万円 その他1社 [3,880千米ドル 468百万円] 従業員 1,476百万円 合計 11,974百万円 (うち、当社及び連結子会社負担分) (10,754百万円)	注3. 偶発債務 (1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。 非連結子会社及び関連会社 ジャパン コジャワシ リソーシズ社 [24,000千米ドル 2,548百万円] エス・エフ・シー(株) [651百万円 1,949千米ドル 207百万円] (株)コフコ [18,872千米ドル 2,003百万円] ジャパン エスコンディーダ ファイナンス(株) 他4社 [1,696百万円 8,972千米ドル他 1,085百万円] 非連結子会社及び関連会社計 8,190百万円 その他1社 380百万円 従業員 1,238百万円 合計 9,808百万円 (うち、当社及び連結子会社負担分) (9,219百万円)
(2) 下記の会社の借入に対し保証予約(総額)を行っております。 関連会社 秋田製錬(株)他1社 155百万円 (うち、当社及び連結子会社負担分) (155百万円)	(2) 下記の会社の借入に対し保証予約(総額)を行っております。 関連会社 秋田製錬(株)他1社 75百万円 (うち、当社及び連結子会社負担分) (75百万円)
(3) 下記の会社に対し完工保証(総額)を行っております。 関連会社 ミネラ ロス ベランプレス社 [84,945千米ドル 10,240百万円] その他 コジャワシ社 [36,720千米ドル 4,426百万円] 合計 14,666百万円 (うち、当社及び連結子会社負担分) (14,666百万円)	(3) 下記の会社に対し完工保証(総額)を行っております。 関連会社 ミネラ ロス ベランプレス社 [141,900千米ドル 15,062百万円] 合計 15,062百万円 (うち、当社及び連結子会社負担分) (15,062百万円)
注4. 従来、当社において流動資産の有価証券として保有しておりました株式5,817百万円は、株式上場を契機に見直し、当期中において所有目的を変更し、固定資産の投資有価証券に振替えております。	注4. _____
完工保証……鉱山開発プロジェクトファイナンスに関するプロジェクト完成までの期限付保証であります。	完工保証……鉱山開発プロジェクトファイナンスに関するプロジェクト完成までの期限付保証であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	注5. 担保に供している資産
	担保資産
	預金 25 (-)
	建物及び構築物 15,117 (15,042)
	機械装置及び運搬具 36,959 (36,133)
	土地 13,440 (13,435)
	有形固定資産その他 964 (964)
	投資有価証券 12,246 (-)
	投資その他の資産その他 151 (-)
	合計 78,902 (65,574)
	対応債務
	短期借入金 121 (-)
	長期借入金 69,992 (65,524)
	(1年内返済予定額を含む)
	関連会社の借入金 2,438 (-)
	取引保証 201 (-)
	上記のうち()内書は、工場財団及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃及び諸掛 8,945百万円	運賃及び諸掛 9,935百万円
給料手当 3,448百万円	給料手当 3,472百万円
退職給与引当金繰入額 238百万円	退職給与引当金繰入額 358百万円
役員退職引当金繰入額 278百万円	役員退職引当金繰入額 191百万円
注2. —	注2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,305百万円であります。
注3. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。	注3. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 158百万円	土地 133百万円
土地 43百万円	工具器具備品 17百万円
注4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。	注4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 137百万円	建物及び構築物 96百万円
機械装置及び運搬具 141百万円	機械装置及び運搬具 490百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日)
	現金及び預金勘定 <u>5,455百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,455百万円</u>
	注2. 重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換による資本金増加額 1,672百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 <u>1,668百万円</u> 転換による転換社債減少額 <u>3,340百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	611	237	374	(有形固定資産)その他	568	310	258	合計	1,179	547	632	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">752</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> <td style="text-align: center;">715</td> <td style="text-align: center;">649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	752	315	437	(有形固定資産)その他	612	400	212	合計	1,364	715	649
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及び運搬具	611	237	374																																						
(有形固定資産)その他	568	310	258																																						
合計	1,179	547	632																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及び運搬具	752	315	437																																						
(有形固定資産)その他	612	400	212																																						
合計	1,364	715	649																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 200百万円 1年超 432百万円 合計 <u>632百万円</u>	1年内 199百万円 1年超 450百万円 合計 <u>649百万円</u>																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 212百万円 減価償却費相当額 212百万円	支払リース料 231百万円 減価償却費相当額 231百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

※ 前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	20,103	20,594	491
債券	1,071	1,104	33
その他	-	-	-
小計	21,174	21,698	524
合計	21,174	21,698	524

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 28,590百万円

(デリバティブ取引関係)

※ 前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

単位：百万円

損益
-
-
-
-
491
33
-
524
524

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的	<p>外貨建による製商品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>なお、いずれの取引においても、実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容、管理体制	<p>デリバティブ取引自体は価格変動リスク（市場リスク）を有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）は、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定しており、極めて小さいものであります。</p> <p>また、当社連結グループはリスク管理のための社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>
(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>評価損益は、現物資産・負債との関係でリスクが相殺されるため、当社連結グループが将来負担すべき金額を表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	23,098	-	22,933	165
	買建				
	米ドル	5,125	-	5,083	△42
	その他	24	-	23	△0
	合計				122

(注) 1. 時価算定方法

為替予約取引……為替先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

なお、売予約及び買予約のほとんどは、たな卸資産（主として輸入原料）の購入及び製商品（主として地金）の販売に係るものであり、為替変動リスクを回避する取引であります。

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	87	87
	金利キャップ取引 買建 (プレミアム)	10,000 (5)	- (-)	0	△5
合計					81

(注) 金利スワップ取引の算定方法

期末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算出しております。

商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	商品先渡取引 売建 金属	24,123	-	23,849	274
	買建 金属	19,471	51	18,860	△610
合計					△336

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 ロンドン金属取引所(LME)等の期末日価格によっております。

2. 商品先物取引は、実需取引に係るものであり、変動リスクを回避する取引であります。

百万円)

損益
87
△5
81

す。

百万円)

損益
274
△610
△336

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	(注) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	未払事業税 361百万円
	賞与引当金超過額 267百万円
	役員退職引当金 425百万円
	退職給与引当金 265百万円
	その他 997百万円
	繰延税金資産小計 2,315百万円
	評価性引当額 △434百万円
	繰延税金資産合計 1,881百万円
	繰延税金負債
	海外投資等損失準備金 △3,170百万円
	固定資産圧縮積立金 △485百万円
	その他 △508百万円
	△4,163百万円
	繰延税金負債の純額 △2,282百万円
	2. 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度) [自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日]

(単位: 百万円)

	金属事業	金属加工 事業	環境リサイ クル事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,870	48,665	3,128	26,858	256,521	—	256,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	7,920	253	23,426	9,021	40,620	△40,620	—
計	185,790	48,918	26,554	35,879	297,141	△40,620	256,521
営業費用	171,970	44,910	25,835	35,344	278,059	△40,620	237,439
営業利益	13,820	4,008	719	535	19,082	—	19,082
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	179,522	74,218	14,668	19,773	288,181	1,346	289,527
減価償却費	5,174	3,243	596	226	9,239	—	9,239
資本的支出	5,940	2,435	593	563	9,531	—	9,531

(当連結会計年度) [自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日]

(単位: 百万円)

	金属事業	金属加工 事業	環境リサイ クル事業	エンジニア リング・コ ンサルティ ング事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	181,977	57,974	4,716	10,530	21,261	276,458	—	276,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	8,250	303	22,983	11,093	11,557	54,186	△54,186	—
計	190,227	58,277	27,699	21,623	32,818	330,644	△54,186	276,458
営業費用	182,099	49,252	26,803	21,580	32,278	312,012	△54,186	257,826
営業利益	8,128	9,025	896	43	540	18,632	—	18,632
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	188,724	70,220	13,104	6,918	31,496	310,462	1,229	311,691
減価償却費	5,239	2,814	580	65	1,072	9,770	—	9,770
資本的支出	4,061	2,017	356	38	717	7,189	—	7,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
金属事業	銅、亜鉛、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、それぞれ1,346百万円及び3,692百万円であり、為替換算調整勘定であります。

4. 当連結会計年度よりエンジニアリング・コンサルティング事業の今後の業容拡大をも考慮し、当連結会計年度より「エンジニアリング・コンサルティング事業」セグメントを新設し、「その他の事業」セグメントから組替えております。

前連結会計年度の「その他の事業」を当連結会計年度同様に組替えますと次のとおりです。

	エンジニアリング・コンサルティング事業	その他の事業
I 売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	1,998	24,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	4,052	4,969
計	6,050	29,829
営業費用	5,943	29,401
営業利益	107	428
II 資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	4,352	15,421
減価償却費	66	160
資本的支出	49	514

5. 追加情報

前連結会計年度において連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、前連結会計年度の営業利益は、合計で1,376百万円、セグメント別には、「金属事業」が943百万円、「金属加工事業」が274百万円、「環境リサイクル事業」が65百万円及び「その他の事業」が94百万円それぞれ多く計上されております。また前々連結会計年度の営業費用には、事業税が2,259百万円含まれており、連結財務諸表規則の改正に基づく表示区分変更を適用すると前々連結会計年度の営業利益は23,903百万円から26,162百万円となります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	北米	欧州	オセアニア	南米	アフリカ	計
前連結会計年度 自〔平成10年4月1日〕 至〔平成11年3月31日〕	I 海外売上高	46,407	2,344	3,911	302	223	—	53,187
	II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	256,521
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.1%	0.9%	1.5%	0.1%	0.1%	—	20.7%
当連結会計年度 自〔平成11年4月1日〕 至〔平成12年3月31日〕	I 海外売上高	61,133	1,743	1,677	51	99	45	64,748
	II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	276,458
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.1%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア……中国, 大韓民国, シンガポール, 台湾, インドネシア
- (2) 北 米……米国
- (3) 欧 州……フランス
- (4) オセアニア……オーストラリア
- (5) 南 米……チリ
- (6) アフリカ……ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社	オーストラリア ダーウィン市	19,200 千A\$	亜鉛鉱採掘	(所有) 直接33.33% 間接16.67%	3	投融資	資金の貸付	-	長期貸付金	6,705
関連会社	ミナラルズ・パナマ社	パナマ共和国 パナマ市	348 百万\$	銅鉱採掘	(所有) 間接25.0%	-	銀行からの借入金に対する保証	完工保証	15,062	-	-

(注) エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社への貸付は、無利息貸付であります。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	352円50銭	1株当たり純資産額	376円64銭
1株当たり当期純利益	34円24銭	1株当たり当期純利益	36円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円30銭

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日鉱金属株式会社	2003年9月30日 満期円建転換社債	平成年月日 11. 7. 19	百万円 -	百万円 6,660	% -	なし	平成年月日 15. 9. 30	注1
合計		-	-	6,660	-	-	-	

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
2003年9月30日 満期円建転換社債	平成11. 8. 2~平成15. 9. 16	735円	普通株式	368円/株

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
-	-	-	6,660	-

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	88,237	84,662	0.68%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,094	20,717	2.27	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,321	64,047	3.81	平成13年~25年	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	2,000	-	-	-	
合計	171,652	169,426	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	8,826	14,730	12,644	5,551

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月27日

日 鋳 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 賀 川 鐵 一 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木 進一



代表社員
関与社員 公認会計士

高橋 廣司



代表社員
関与社員 公認会計士

藤井 泰博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鋳金属株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日鋳金属株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

a. 資産の部

(単位：百万円)

科 目	第 7 期 (平成11年3月31日現在)		第 8 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 流動資産		%		%
現金及び預金	3,170		779	
受取手形	8,017		7,414	
売掛金 (注3,4)	22,402		29,584	
自己株式	—		0	
製商品	12,273		9,206	
原料	16,855		16,707	
仕掛品	29,747		31,274	
貯蔵品	794		943	
前渡金	2,785		2,434	
前払費用	139		83	
繰延税金資産	—		567	
関係会社短期貸付金	8		—	
未収入金	2,489		2,012	
その他	16		3	
貸倒引当金	△ 185		△ 172	
流動資産合計	98,516	40.6	100,840	40.3
II 固定資産				
1 有形固定資産 (注1)				
建物	21,425		21,484	
減価償却累計額	4,144	17,281	4,831	16,652
構築物	10,068		10,185	
減価償却累計額	2,431	7,636	2,800	7,384
機械及び装置	76,022		78,390	
減価償却累計額	34,721	41,300	39,938	38,451
車両及び運搬具	228		291	
減価償却累計額	147	80	164	127
工具器具及び備品	3,974		4,066	
減価償却累計額	2,627	1,346	2,932	1,134
土地		24,702		24,634
建設仮勘定		1,322		986
有形固定資産合計	93,671	38.5	89,371	35.7
2 無形固定資産				
営業権		104		59
特許権		19		12
借地権		1,297		1,297
ソフトウェア		—		573
その他		24		24
無形固定資産合計		1,445		1,967
		0.6		0.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 期 (平成11年3月31日現在)		第 8 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
投資有価証券 (注1,3,7)	7,753		7,703	
関係会社株式 (注1,3)	31,333		40,906	
関係会社社債	1,071		1,071	
出資金	709		505	
関係会社出資金	-		203	
長期貸付金 (注3)	1,164		1,330	
従業員長期貸付金	39		47	
関係会社長期貸付金	4,904		4,679	
破産債権, 更正債権その他	129		54	
長期前払費用	710		19	
その他	2,126		2,083	
貸倒引当金	△ 71		△ 68	
投資評価引当金	△ 635		△ 635	
投資その他の資産合計	49,238	20.3	57,902	23.1
固定資産合計	144,356	59.4	149,240	59.6
III 繰延資産				
1 社債発行費	-		176	0.1
繰延資産合計	-		176	
資産合計	242,872	100.0	250,257	100.0

b. 負債の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 期 (平成11年3月31日現在)		第 8 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 流動負債		%		%
支払手形 (注4)	395		311	
買掛金 (注3,4)	16,861		17,851	
短期借入金	80,832		78,343	
関係会社短期借入金	650		900	
1年内に返済予定の長期借入金 (注1)	14,854		19,233	
コマーシャルペーパー	2,000		-	
未払金	1,863		2,670	
未払費用	3,824		3,455	
未払消費税等	355		244	
未払法人税等	1,849		3,719	
前受金	183		285	
預り金	151		145	
債務保証損失引当金	-		206	
流動負債合計	123,820	51.0	127,369	50.8
II 固定負債				
転換社債	-		6,660	
長期借入金 (注1)	49,862		37,328	
関係会社長期借入金	300		300	
繰延税金負債	-		2,753	
退職給与引当金	955		1,178	
役員退職引当金	723		695	
その他	598		512	
固定負債合計	52,438	21.6	49,429	19.8
負債合計	176,259	72.6	176,798	70.6

c. 資本の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 期 (平成11年3月31日現在)		第 8 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 資本金	(注2)		33,325	13.7	34,997	14.0
II 資本準備金			7,737	3.2	9,405	3.8
III 利益準備金			365	0.1	601	0.2
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		199		92		
海外投資等損失準備金		7,221		5,618		
固定資産圧縮積立金		996	8,418	548	6,260	
2 当期末処分利益			16,767		22,195	
その他の剰余金合計			25,185	10.4	28,455	11.4
資本合計			66,613	27.4	73,459	29.4
負債資本合計			242,872	100.0	250,257	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高		212,974	100.0		229,216	100.0
II 売上原価						
1. 製商品期首たな卸高	12,867			12,273		
2. 当期商品仕入高	27,324			29,426		
3. 当期製品製造原価	152,396			166,025		
合計	192,589			207,725		
4. 製商品期末たな卸高	12,273	180,315	84.7	9,206	198,518	86.6
売上総利益		32,659	15.3		30,697	13.4
III 販売費及び一般管理費 (注1.2)		15,828	7.4		14,890	6.5
営業利益		16,831	7.9		15,807	6.9
IV 営業外収益						
受取利息	135			149		
有価証券利息	14			14		
受取配当金 (注5)	1,284			1,132		
為替差益	-			79		
賃貸収入 (注5)	1,020			1,093		
その他	677	3,132	1.5	863	3,332	1.5
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,839			2,025		
為替差損	171			-		
賃貸費用	599			700		
社債発行費償却	-			88		
その他	1,397	5,007	2.4	1,418	4,232	1.9
経常利益		14,956	7.0		14,907	6.5
VI 特別利益						
固定資産売却益 (注3)	43			59		
投資有価証券売却益	-			29		
貸倒引当金戻入	79	122	0.1	16	104	0.1
VII 特別損失						
固定資産除却損 (注4)	219			544		
投資有価証券評価損	406			4		
関係会社整理損	-			271		
投資有価証券消却損	72			-		
株式上場関連費用	101	800	0.4	-	819	0.4
税引前当期純利益		14,278	6.7		14,193	6.2
法人税、住民税及び事業税		5,316	2.5		6,182	
法人税等調整額		-		△501	5,681	2.5
当期純利益		8,962	4.2		8,512	3.7
前期繰越利益		8,795			13,770	
過年度税効果調整額		-			△2,687	
<small>税効果金計適用に伴う海外投資等損失繰戻金・特別償却準備金・固定資産圧縮積立金取崩高</small>		-			3,606	
中間配当額		900			915	
中間配当に伴う利益準備金積立額		90			91	
当期未処分利益		16,767			22,195	

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I. 原材料費	110,158	73.0	127,667	76.2
II. 労務費 (注2)	9,162	6.1	8,663	5.2
III. 製造経費 (注3)	33,799	22.4	34,064	20.3
IV. 他勘定振替 (注4)	△ 2,221	△ 1.5	△ 2,842	△ 1.7
当期総製造費用	150,897	100.0	167,552	100.0
仕掛品期首たな卸高	31,245		29,747	
合計	182,143		197,299	
仕掛品期末たな卸高	29,747		31,274	
当期製品製造原価	152,396		166,025	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

2. 労務費には、退職給与引当金繰入額(第7期 232百万円、第8期 259百万円)が含まれております。

3. 製造経費の主なものは、次のとおりであります。

	(第 7 期)	(第 8 期)
外注加工費	8,494百万円	8,896百万円
物品費	6,613百万円	6,642百万円
減価償却費	6,930百万円	6,855百万円
支払電力料	3,674百万円	3,722百万円

4. 他勘定振替は、原料売却簿価等であります。

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会決議日 科 目	第 7 期 (平成11年6月25日)		第 8 期 (平成12年6月27日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益		16,767		22,195
II 任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	39		23	
海外投資等損失準備金取崩高	119		76	
固定資産圧縮積立金取崩高	56	215	32	132
合計		16,982		22,327
III 利益処分額				
1. 利益準備金	145		96	
2. 配当金	1,350		918	
3. 取締役賞与金	54		40	
4. 任意積立金				
海外投資等損失準備金	1,662	3,211	0	1,054
IV 次期繰越利益		13,770		21,273

重要な会計方針

第 7 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 (関係会社株式を除く。) ……………移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式 によっておりましたが、平成10年度の法人税法の 改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しまし た。この変更による財務諸表に与える影響額はあ りません。</p> <p>その他の有価証券 ……………移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 銅系のたな卸資産 ……………後入先出法による原価法 金及び銀のたな卸資産 ……………先入先出法による原価法 上記以外のたな卸資産 ……………後入先出法による原価法 貯蔵品のうち重要資材 ……………移動平均法による原価法 貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材 ……………最終仕入原価法</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法 ……………法人税法に規定する減価償却と同 一の基準による定額法</p> <p>(追加情報) 建物(付属設備を除く)については、当期から 平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を 行っておりますが、これに伴う財務諸表への影響 額は軽微であります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>……………</p> <p>試験研究費及び新株発行費 ……………支出時の費用として処理しており ます。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法 に定める限度額(法定繰入率)のほか、債権の回収 可能性を検討して計上しております。 (2) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるた め、投資先の資産内容等を考慮して計上しており ます。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 (関係会社株式を除く。) ……………移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>……………同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 銅系のたな卸資産 ……………同 左 金及び銀のたな卸資産 ……………同 左 上記以外のたな卸資産 ……………同 左 貯蔵品のうち重要資材 ……………同 左 貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材 ……………同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法 ……………同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費……………商法の規定に基づき、3期間で均 等償却を行っております。 新株発行費……………支出時の費用として処理しており ます。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 ……………同 左 (2) 投資評価引当金 ……………同 左</p>

第 7 期
〔自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日〕

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%の金額を計上しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。

その円換算額及び当事業年度末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりであります。

	外貨額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額
債権	24,317 千米ドル他	百万円 2,909	百万円 2,953	百万円 44 (益)
債務	17,261 千米ドル他	百万円 2,053	百万円 2,089	百万円 36 (損)

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

9. 適格退職年金制度

(1) 退職金制度のほかに適格退職年金制度を採用しております。

(2) 平成10年11月30日現在の年金資産合計額は2,647百万円であります。

(3) 過去勤務費用の掛金期間は8年3ヶ月であります。

第 8 期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

(3) 退職給与引当金

同 左

(4) 役員退職引当金

同 左

(5) 債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失見込み額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。

その円換算額及び当事業年度末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりであります。

	外貨額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額
債権	51,727 千米ドル他	百万円 5,576	百万円 5,506	百万円 70 (損)
債務	29,446 千米ドル他	百万円 3,155	百万円 3,125	百万円 29 (益)

7. リース取引の処理方法

同 左

8. 消費税等の会計処理方法

同 左

9. 適格退職年金制度

(1) 同 左

(2) 平成11年11月30日現在の年金資産合計額は2,618百万円であります。

(3) 同 左

表示方法の変更

<p>第 7 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税（265百万円）及び未払事業所税（14百万円）については、当期から未払事業税は「未払法人税等」に含め、未払事業所税は「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>第 7 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>平成10年8月4日付公募新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「新方式」という。）によっております。「新方式」では、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありませんが、発行価格の総額と引受価額の総額の差額687百万円は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料であります。この差額は、引受証券会社が引受価額と同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）によれば、新株発行費として処理されていたものであり、このため「従来方式」に比べ、資本金および資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ687百万円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上される結果となっております。</p>	<p>（税効果会計の適用） 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産567百万円）、繰延税金負債（固定負債2,753百万円）が計上され、当期純利益は501百万円、当期末処分利益は1,420百万円それぞれ増加しております。資本の部は2,186百万円減少しております。</p> <p>（自社利用ソフトウェア） 第7期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 7 期 (平成11年3月31日現在)	第 8 期 (平成12年3月31日現在)																																								
<p>注1. 担保に供にしている資産</p> <p>(1) 有形固定資産のうち下記のことを鉱業財団及び工場財団に組成し、長期借入金（1年内返済予定額を含む。）56,922百万円及び関係会社の借入金10,150百万円に対し、担保に供にしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,887百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,793百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,402百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,803百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券のうち、4,673百万円及び関係会社株式のうち7,567百万円を長期借入金（1年内返済予定額を含む。）3,294百万円、関係会社の借入金3,557百万円及び取引保証15百万円の担保に供しております。</p>	建物	8,887百万円	構築物	6,793百万円	機械及び装置	38,402百万円	車両及び運搬具	79百万円	工具器具及び備品	1,139百万円	土地	13,500百万円	計	68,803百万円	<p>注1. 担保に供にしている資産</p> <p>(1) 有形固定資産のうち下記のことを鉱業財団及び工場財団に組成し、長期借入金（1年内返済予定額を含む。）50,322百万円及び関係会社の借入金15,202百万円に対し、担保に供にしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,466百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,576百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,006百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,434百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,574百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券のうち、4,646百万円及び関係会社株式のうち7,566百万円を長期借入金（1年内返済予定額を含む。）3,240百万円、関係会社の借入金2,661百万円及び取引保証17百万円の担保に供しております。</p>	建物	8,466百万円	構築物	6,576百万円	機械及び装置	36,006百万円	車両及び運搬具	126百万円	工具器具及び備品	964百万円	土地	13,434百万円	計	65,574百万円												
建物	8,887百万円																																								
構築物	6,793百万円																																								
機械及び装置	38,402百万円																																								
車両及び運搬具	79百万円																																								
工具器具及び備品	1,139百万円																																								
土地	13,500百万円																																								
計	68,803百万円																																								
建物	8,466百万円																																								
構築物	6,576百万円																																								
機械及び装置	36,006百万円																																								
車両及び運搬具	126百万円																																								
工具器具及び備品	964百万円																																								
土地	13,434百万円																																								
計	65,574百万円																																								
<p>注2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">225,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	800,000,000株	発行済株式総数	225,000,000株	<p>注2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">229,544,206株</td> </tr> </table>	授権株式数	800,000,000株	発行済株式総数	229,544,206株																																
授権株式数	800,000,000株																																								
発行済株式総数	225,000,000株																																								
授権株式数	800,000,000株																																								
発行済株式総数	229,544,206株																																								
<p>注3. 重要な外貨建資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">2,385百万円</td> <td style="width: 20%;">〔 19,946千米ドル 〕</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,314百万円</td> <td>〔 7,500千米ドル 3,133千オーストラリアドル 1,140千シンガポールドル 6,129千フランスフラン 〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,975百万円</td> <td>〔 3,750千米ドル 7,000千マレーシアリングギット 6,440千オーストラリアドル 2,000千シンガポールドル 50,794千台湾ドル 3,000,000千ウォン 140,304千オランダギルダー 〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,164百万円</td> <td>〔 8,806千米ドル 1,300千シンガポールドル 〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,025百万円</td> <td>〔 17,111千米ドル 〕</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,385百万円	〔 19,946千米ドル 〕		投資有価証券	1,314百万円	〔 7,500千米ドル 3,133千オーストラリアドル 1,140千シンガポールドル 6,129千フランスフラン 〕		関係会社株式	10,975百万円	〔 3,750千米ドル 7,000千マレーシアリングギット 6,440千オーストラリアドル 2,000千シンガポールドル 50,794千台湾ドル 3,000,000千ウォン 140,304千オランダギルダー 〕		長期貸付金	1,164百万円	〔 8,806千米ドル 1,300千シンガポールドル 〕		買掛金	2,025百万円	〔 17,111千米ドル 〕		<p>注3. 重要な外貨建資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">5,289百万円</td> <td style="width: 20%;">〔 49,215千米ドル 〕</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,368百万円</td> <td>〔 7,500千米ドル 4,408千オーストラリアドル 1,140千シンガポールドル 1,361千ユーロ 〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>11,043百万円</td> <td>〔 3,750千米ドル 7,000千マレーシアリングギット 6,440千オーストラリアドル 2,000千シンガポールドル 65,715千台湾ドル 3,000,000千ウォン 140,764千オランダギルダー 〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,330百万円</td> <td>〔 10,304千米ドル 1,300千シンガポールドル 〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,099百万円</td> <td>〔 28,958千米ドル 〕</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	5,289百万円	〔 49,215千米ドル 〕		投資有価証券	1,368百万円	〔 7,500千米ドル 4,408千オーストラリアドル 1,140千シンガポールドル 1,361千ユーロ 〕		関係会社株式	11,043百万円	〔 3,750千米ドル 7,000千マレーシアリングギット 6,440千オーストラリアドル 2,000千シンガポールドル 65,715千台湾ドル 3,000,000千ウォン 140,764千オランダギルダー 〕		長期貸付金	1,330百万円	〔 10,304千米ドル 1,300千シンガポールドル 〕		買掛金	3,099百万円	〔 28,958千米ドル 〕	
売掛金	2,385百万円	〔 19,946千米ドル 〕																																							
投資有価証券	1,314百万円	〔 7,500千米ドル 3,133千オーストラリアドル 1,140千シンガポールドル 6,129千フランスフラン 〕																																							
関係会社株式	10,975百万円	〔 3,750千米ドル 7,000千マレーシアリングギット 6,440千オーストラリアドル 2,000千シンガポールドル 50,794千台湾ドル 3,000,000千ウォン 140,304千オランダギルダー 〕																																							
長期貸付金	1,164百万円	〔 8,806千米ドル 1,300千シンガポールドル 〕																																							
買掛金	2,025百万円	〔 17,111千米ドル 〕																																							
売掛金	5,289百万円	〔 49,215千米ドル 〕																																							
投資有価証券	1,368百万円	〔 7,500千米ドル 4,408千オーストラリアドル 1,140千シンガポールドル 1,361千ユーロ 〕																																							
関係会社株式	11,043百万円	〔 3,750千米ドル 7,000千マレーシアリングギット 6,440千オーストラリアドル 2,000千シンガポールドル 65,715千台湾ドル 3,000,000千ウォン 140,764千オランダギルダー 〕																																							
長期貸付金	1,330百万円	〔 10,304千米ドル 1,300千シンガポールドル 〕																																							
買掛金	3,099百万円	〔 28,958千米ドル 〕																																							
<p>注4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,219百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,281百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,219百万円	支払手形	165百万円	買掛金	4,281百万円	<p>注4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,860百万円	支払手形	90百万円	買掛金	4,345百万円																												
売掛金	7,219百万円																																								
支払手形	165百万円																																								
買掛金	4,281百万円																																								
売掛金	8,860百万円																																								
支払手形	90百万円																																								
買掛金	4,345百万円																																								

第 7 期
(平成11年3月31日現在)

5. 偶発債務

(1) 下記の会社に対し支払保証（総額、銀行借入保証）を行っております。

関係会社

豊羽鉱山(株)	1,560百万円
ジャパン コジャワシ リソーシズ社	〔 24,000千米ドル 2,893百万円 〕
エス・エフ・シー(株)	〔 1,301百万円 3,921千米ドル 472百万円 〕
ニッポンマイニング オブ ネザーランド社	〔 114,400千米ドル 13,790百万円 〕
(株)コフコ	〔 19,430千米ドル 2,342百万円 〕
	—

ジャパン エスコンディータ ファイナンス(株)	〔 969百万円 〕
他5社	〔 12,581千米ドル他 1,578百万円 〕

関係会社計	24,909百万円
その他1社	〔 3,880千米ドル 467百万円 〕

従業員	1,475百万円
合計	26,853百万円
(うち、当社負担分)	(25,633百万円)

(2) 下記の会社の借入に対し保証予約（総額）を行っております。

関係会社

富士電子工業(株)	1,493百万円
日鉱商事(株)	1,050百万円
秋田製錬(株)他7社	1,920百万円
合計	4,463百万円
(うち、当社負担分)	(4,463百万円)

(3) 下記の会社に対し完工保証（総額）を行っております。

関係会社

ミネラ ロス ペランプレス社	〔 84,945千米ドル 10,240百万円 〕
----------------	-----------------------------

その他

コジャワシ社	〔 36,720千米ドル 4,426百万円 〕
--------	----------------------------

合計	14,666百万円
(うち、当社負担分)	(14,666百万円)

完工保証……鉱山プロジェクトファイナンスに関するプロジェクト完成までの期限付保証であります。

第 8 期
(平成12年3月31日現在)

5. 偶発債務

(1) 下記の会社に対し支払保証（総額、銀行借入保証）を行っております。

関係会社

豊羽鉱山(株)	990百万円
ジャパン コジャワシ リソーシズ社	〔 24,000千米ドル 2,547百万円 〕
エス・エフ・シー(株)	〔 650百万円 1,949千米ドル 206百万円 〕
ニッポンマイニング オブ ネザーランド社	〔 124,900千米ドル 13,258百万円 〕
(株)コフコ	〔 18,872千米ドル 2,003百万円 〕
日韓共同製錬(株)	〔 451百万円 79,840千米ドル 8,475百万円 〕

ジャパン エスコンディータ ファイナンス(株)	〔 787百万円 〕
他5社	〔 14,606千米ドル他 1,766百万円 〕

関係会社計	31,138百万円
	—

従業員	1,237百万円
合計	32,375百万円
(うち、当社負担分)	(31,786百万円)

(2) 下記の会社の借入に対し保証予約（総額）を行っております。

関係会社

富士電子工業(株)	1,185百万円
日鉱商事(株)	900百万円
秋田製錬(株)他7社	1,616百万円
合計	3,701百万円
(うち、当社負担分)	(3,701百万円)

(3) 下記の会社に対し完工保証（総額）を行っております。

関係会社

ミネラ ロス ペランプレス社	〔 141,900千米ドル 15,062百万円 〕
----------------	------------------------------

合計	15,062百万円
(うち、当社負担分)	(15,062百万円)

完工保証……同 左

第 7 期
(平成11年3月31日現在)

6. 外貨建長期金銭債権債務

	外貨額	貸借対照表 計上額	決算日の為 替相場に よる円換 算額	換算差額
		百万円	百万円	百万円
債権	8,806 千米ドル他	1,165	1,152	13 (損)

注7. 従来、流動資産の有価証券として保有しておりました株式5,817百万円は、株式上場を契機に見直し、当期中において所有目的を変更し、固定資産の投資有価証券に振替えております。

第 8 期
(平成12年3月31日現在)

6. 外貨建長期金銭債権債務

	外貨額	貸借対照表 計上額	決算時の為 替相場に よる円換 算額	換算差額
		百万円	百万円	百万円
債権	10,304 千米ドル他	1,330	1,174	156 (損)

注7. _____

(損益計算書関係)

第 7 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																														
<p>注1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">7,841百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">976百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> </table> <p>注2. —</p> <p>注3. 土地の売却益43百万円であります。</p> <p>注4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> </table> <p>注5. 関係会社に係わる注記</p> <p>関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりました事業税は、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これにより、前期と同一の会計処理による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,276百万円増加しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。</p>	運賃及び諸掛	7,841百万円	販売諸費	1,018百万円	役員報酬	298百万円	給料手当	1,579百万円	賞与	588百万円	退職給与引当金繰入額	124百万円	役員退職引当金繰入額	199百万円	賃借料	976百万円	減価償却費	177百万円	研究開発費	1,380百万円	建物	73百万円	機械及び装置	141百万円	受取配当金	1,137百万円	貸貸収入	795百万円	<p>注1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">7,500百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> </table> <p>注2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> </table> <p>注3. 土地の売却益59百万円であります。</p> <p>注4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> </table> <p>注5. 関係会社に係わる注記</p> <p>関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> </table>	運賃及び諸掛	7,500百万円	販売諸費	1,163百万円	役員報酬	241百万円	給料手当	1,366百万円	賞与	564百万円	退職給与引当金繰入額	140百万円	役員退職引当金繰入額	134百万円	賃借料	916百万円	減価償却費	183百万円	研究開発費	1,194百万円	一般管理費	1,194百万円	当期製造費用	86百万円	計	1,280百万円	建物	28百万円	機械及び装置	450百万円	受取配当金	1,003百万円	貸貸収入	856百万円
運賃及び諸掛	7,841百万円																																																														
販売諸費	1,018百万円																																																														
役員報酬	298百万円																																																														
給料手当	1,579百万円																																																														
賞与	588百万円																																																														
退職給与引当金繰入額	124百万円																																																														
役員退職引当金繰入額	199百万円																																																														
賃借料	976百万円																																																														
減価償却費	177百万円																																																														
研究開発費	1,380百万円																																																														
建物	73百万円																																																														
機械及び装置	141百万円																																																														
受取配当金	1,137百万円																																																														
貸貸収入	795百万円																																																														
運賃及び諸掛	7,500百万円																																																														
販売諸費	1,163百万円																																																														
役員報酬	241百万円																																																														
給料手当	1,366百万円																																																														
賞与	564百万円																																																														
退職給与引当金繰入額	140百万円																																																														
役員退職引当金繰入額	134百万円																																																														
賃借料	916百万円																																																														
減価償却費	183百万円																																																														
研究開発費	1,194百万円																																																														
一般管理費	1,194百万円																																																														
当期製造費用	86百万円																																																														
計	1,280百万円																																																														
建物	28百万円																																																														
機械及び装置	450百万円																																																														
受取配当金	1,003百万円																																																														
貸貸収入	856百万円																																																														

(リース取引関係)

第 7 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕				第 8 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	373	183	189	工具器具及び備品	338	208	129
その他	67	40	27	その他	87	65	22
合計	441	224	217	合計	425	274	151
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 86百万円				1年内 65百万円			
1年超 130百万円				1年超 86百万円			
合計 217百万円				合計 151百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 91百万円				支払リース料 98百万円			
減価償却費相当額 91百万円				減価償却費相当額 98百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております				同 左			

(有価証券の時価等関係)

※ 当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第7期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	16,338 (10,427)	20,907 (11,524)	4,569 (1,096)
債券	1,071 (1,071)	1,083 (1,083)	12 (12)
その他	—	—	—
小計	17,409 (11,498)	21,991 (12,607)	4,581 (1,109)
合計	17,409 (11,498)	21,991 (12,607)	4,581 (1,109)

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式に該当するものはありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

22,749百万円

(20,906百万円)

4. () は内数で、関係会社に係るものであります。

5. 従来、流動資産に属するもの(株式)に計上しておりました5,817百万円は、株式上場を契機に見直し、当期中において所有目的を変更し、固定資産に属するもの(株式)に振替えております。

(デリバティブ取引関係)

※ 当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 7 期
〔自 平成10年4月1日〕
〔至 平成11年3月31日〕

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

外貨建による製商品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

なお、いずれの取引においても、実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。

(2) 取引に係るリスクの内容、管理体制

デリバティブ取引自体は価格変動リスク（市場リスク）を有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）は、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定しており、極めて小さいものであります。

また、当社はリスク管理のための社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。

(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

評価損益は、現物資産・負債との関係でリスクが相殺されるため、当社が将来負担すべき金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第7期（平成11年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,796	—	19,199	△402
	買建				
	米ドル	4,136	—	4,189	53
	その他	281	—	277	△ 3
	合計				△353

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……為替先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては、開示の対象から除いております。

なお、売予約及び買予約のほとんどは、たな卸資産（主として輸入原料）の購入及び製商品（主として地金）の販売に係るものであり、為替変動リスクを回避する取引であります。

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第7期(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	108	108
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	金利キャップ取引				
	買建	31,000	10,000	(0)	△ 78
	(プレミアム)	(79)	(5)		
	合計				29

(注) 金利スワップ取引の時価の算定方法

期末日現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算出しております。

商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第7期(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	商品先渡取引				
	売建				
	金属	21,621	—	21,286	334
	買建				
	金属	15,994	—	15,963	△ 31
	合計				303

(注) 1. 時価の算定方法

商品先渡取引 ロンドン金属取引所(LME)等の期末日価格によっております。

2. 商品先渡取引は、実需取引に係るものであり、価格変動リスクを回避する取引であります。

(税効果会計関係)

第 7 期 (平成11年3月31日現在)	第 8 期 (平成12年3月31日現在)
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位: 百万円)
	繰延税金資産
	賞与引当金 167
	未払事業税 313
	関係会社整理損 86
	役員退職給与引当金 290
	退職給与引当金 86
	投資評価引当金 265
	その他 131
	計 1,338
	繰延税金負債
	海外投資等損失準備金 △ 3,105
	固定資産圧縮積立金 △ 369
	その他 △ 50
	計 △ 3,524
	繰延税金負債の純額 <u>△ 2,186</u>
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 7 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 296円06銭	1株当たり純資産額 320円02銭
1株当たり当期純利益 41円41銭	1株当たり当期純利益 37円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、新株引受権 付社債及び転換社債を発行 していないため記載してお りません。	36円38銭

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表	摘 要
				計 上 額	
株 式		千株	百万円	百万円	
	昭和電線電纜(株)	9,790	1,433	1,433	
	ピー・ティ スメルティング社	75	850	850	
	(株)クラレ	1,380	544	544	
	(株)日本興業銀行	430	425	392	
	協和醗酵工業(株)	521	269	269	
	エム・アイ・エム ホールディングス社	3,750	675	256	
	大日本印刷(株)	265	220	220	
	日本金属工業(株)	2,000	340	204	
	大日本スクリーン製造(株)	499	203	203	
	海外ウラン資源開発(株)	390	199	199	
	その他 60銘柄	15,836	3,666	3,129	
	計	34,938	8,829	7,703	—

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引		摘要
							当期末残高		
有形固定資産	建物	21,425	150	91	21,484	4,831	702	16,652	
	構築物	10,068	144	27	10,185	2,800	372	7,384	
	機械及び装置	76,022	4,234	1,866	78,390	39,938	6,021	38,451	
	車両及び運搬具	228	74	11	291	164	26	127	
	工具器具及び備品	3,974	169	77	4,066	2,932	357	1,134	
	土地	24,702	2	71	24,634	-	-	24,634	
	建設仮勘定	1,322	4,108	4,444	986	-	-	986	
計	137,744	8,883	6,589	140,038	50,667	7,481	89,371	-	
無形固定資産	営業権	-	-	-	223	163	44	59	
	特許権	-	-	-	52	40	6	12	
	借地権	-	-	-	1,297	-	-	1,297	
	ソフトウェア	-	-	-	1,187	614	221	573	
	その他	-	-	-	29	5	0	24	
計	-	-	-	2,791	824	272	1,967	-	
長期前払費用	1,154	-	1,071	83	64	14	19		
繰延資産	社債発行費	-	264	-	264	88	88	176	
	計	-	264	-	264	88	88	176	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械及び装置	日立工場	種板工程の省力化	155百万円
		8号めっきライン建設	97百万円
佐賀閔製錬所		電解工程効率化	835百万円
		カラミ出荷シップロダ復旧及び走行架台一部変更	89百万円
倉見工場		形状矯正ライン新設	504百万円
		AP6炉内金物・断熱材更新	95百万円
建設仮勘定	日立工場	新浄液設備	240百万円
		種板工程の省力化	156百万円
技術開発センター		ガス化溶融還元設備	104百万円
		佐賀閔製錬所	精金銀設備能力増強
		電解整列作業及びマテハン作業の効率化	172百万円
		転炉工程改善	125百万円
倉見工場		TL3新設	507百万円
		AP6炉内金物・断熱材更新	95百万円

2. 長期前払費用の当期減少額は、無形固定資産の「ソフトウェア」への組替えによるものであります。

3. 無形固定資産の「その他」には、償却の対象とならない電話加入権等20百万円が含まれております。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		33,325	1,672	-	34,997	-
うち既発行株式	額面普通株式	(225,000,000株) 33,325	(4,544,206株) 1,672	(-株) -	(229,544,206株) 34,997	注1
	計	(225,000,000株) 33,325	(4,544,206株) 1,672	(-株) -	(229,544,206株) 34,997	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	7,737	-	-	7,737	
	転換社債	-	1,668	-	1,668	注1
計		7,737	1,668	-	9,405	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	365	236	-	601	注2
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	199	-	106	92	注3
	海外投資等損失準備金	7,221	1,662	3,266	5,618	注4
	固定資産圧縮積立金	996	-	448	548	注5
計		8,783	1,899	3,821	6,861	-

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。
2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立金145百万円及び当期の中間配当に伴う積立金91百万円であります。
3. 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるもの39百万円及び税効果会計適用によるもの67百万円であります。
4. 海外投資等損失準備金の当期増加額1,662百万円及び当期減少額119百万円は、前期決算の利益処分によるものであり、当期減少額3,147百万円は、税効果会計適用に伴う取崩しによるものであります。
5. 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるもの56百万円及び税効果会計適用によるもの392百万円であります。

d. 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	256	185	-	201	240	
投資評価引当金	635	-	-	-	635	
債務保証損失引当金	-	206	-	-	206	
退職給与引当金	955	399	175	-	1,178	
役員退職引当金	723	134	161	-	695	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、法人税法に基づく戻入れ額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現金	10	
預金	769	
当座預金	△80	
普通預金	845	
外貨預金	4	
合計	779	

b. 受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
三芳金属(株)	1,142	
(株)コードー	662	
同朋金属工業(株)	617	
ソーダニッカ(株)	349	
(株)石井金属	348	
その他(井上孫(株)他)	4,294	
合計	7,414	

受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月 以 降	計
金 額	2,127	2,103	1,981	1,116	84	7,414

c. 売掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日鉱商事(株)	5,958	
L G-ニッコー・カッパー社	3,995	
古河電気工業(株)	2,154	
三井物産(株)	1,456	
日鉱亜細亜股份有限公司	822	
その他(ミネットレーディング(株)他)	15,196	
合計	29,584	

売掛金の滞留及び回収状況は、次のとおりであります。

前期末残高 A	平成11年4月～平成12年3月		当期末残高 D	回転率 $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 366日÷9.2回
	発生高 B	回収高 C				
百万円 22,402	百万円 238,762	百万円 231,579	百万円 29,584	回 9.2	% 89	日 40

d. 製商品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
銅・化成品製商品	3,856	
亜鉛・貴金属製商品	2,772	
金属加工製商品	2,433	
精密加工製商品	144	
合計	9,206	

e. 原料

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
銅・化成品原料	10,028	
亜鉛・貴金属原料	5,038	
金属加工原料	1,347	
精密加工原料	293	
合計	16,707	

f. 仕掛品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
銅・化成品仕掛品	13,476	
亜鉛・貴金属仕掛品	10,250	
金属加工仕掛品	7,424	
精密加工仕掛品	122	
合計	31,274	

g. 関係会社株式

(単位：百万円)

会 社 名	金 額	摘 要
日韓共同製錬(株)	9,600	
ニッポニウムインダストリアル社	8,675	
タツタ電線(株)	6,440	
東邦チタニウム(株)	3,986	
豊羽鉱山(株)	2,357	
その他(八戸製錬(株)他)	9,846	
合計	40,906	

② 流動負債

a. 支払手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
井上孫(株)	93	
日鉱商事(株)	90	
日栄薬品興業(株)	67	
三菱マテリアル(株)	50	
日星産業(株)	10	
合計	311	

支払手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月以降	計
金 額	73	115	65	57	-	311

b. 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
三井物産(株)	3,394	
日鉱商事(株)	1,327	
(株)日鉱ポリテック	1,132	
日本鋼管(株)	1,044	
日本製鋼所(株)	853	
その他(豊羽鉱山(株)他)	10,098	
合計	17,851	

c. 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株)さくら銀行	11,952	
(株)第一勧業銀行	10,801	
(株)三和銀行	10,700	
(株)東京三菱銀行	9,100	
(株)常陽銀行	7,000	
その他(農林中央金庫他)	28,790	
合計	78,343	

d. 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株)日本興業銀行	6,900	
(株)日本長期信用銀行	2,423	
農林中央金庫	1,810	
(株)さくら銀行	1,264	
(株)三和銀行	1,060	
その他(株)東京三菱銀行他)	5,776	
合計	19,233	

e. 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株)日本興業銀行	16,360	
国際協力銀行	9,960	
農林中央金庫	4,340	
(株)東京三菱銀行	3,100	
三井信託銀行(株)	2,800	
その他(株)さくら銀行他)	768	
合計	37,328	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中									
株主名簿閉鎖の期間	———	基 準 日	3月31日									
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日									
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株									
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部										
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社										
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店										
	名義書換手数料	無 料										
	新株交付手数料	無 料										
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部										
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社										
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店										
	買 取 手 数 料	<p>次の料金表により1単位当たりの株式売買委託手数料相当額を算定し（算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円）、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。ただし、円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>（料金表） 単位未満株式の1株当たりの買取価格を取扱場所又は取次所において買取の請求を受けた日（請求が郵送による場合は到達した日）の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とし、これに1単位の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>（円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。）</p>		100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき
100万円以下の金額につき	1.150%											
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%											
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%											
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%											
3,000万円を超える金額につき	0.375%											
公告掲載新聞名	日本経済新聞											
株主に対する特典	該当事項はありません。											

(注) 平成12年2月29日開催の取締役会において、当社株式の名義書換代理人の氏名及び住所並びに営業所の変更が決議されました。これに伴い、当社株式の名義書換え及び単位未満株式の買取りに係る取扱場所、代理人及び取次所が次のとおり変更となりました。(平成12年4月1日より実施)

株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 臨時報告書 平成11年5月18日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
2. 有価証券報告書及び
その添付書類 〔事業年度自平成10年4月1日〕
〔第7期〕 至 平成11年3月31日〕 平成11年6月25日
関東財務局長に提出
3. 臨時報告書 平成11年7月1日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第2号（外国における有価証券の発行）に基づく臨時報告書であります。
4. 臨時報告書 平成11年8月31日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
5. 半期報告書 〔事業年度自平成11年4月1日〕
〔第8期中〕 至 平成11年9月30日〕 平成11年12月8日
関東財務局長に提出
6. 臨時報告書 平成12年3月1日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。